

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 政彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合管理部長 (氏名) 小崎 隆司 (TEL) 03-5543-8705  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,082	0.2	215	—	341	—	163	—
24年3月期	5,073	△22.8	△1,231	—	△1,234	—	△2,579	—

(注) 包括利益 25年3月期 489百万円(—%) 24年3月期 △2,415百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.98	19.75	6.3	1.2	4.2
24年3月期	△306.63	—	△74.9	△3.6	△24.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,755	2,912	10.5	384.46
24年3月期	30,839	2,825	7.3	268.94

(参考) 自己資本 25年3月期 2,900百万円 24年3月期 2,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△649	263	△1,026	2,902
24年3月期	657	417	942	4,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社（社名）、除外 3社（社名）岡藤ビジネスサービス株式会社、金億（香港）有限公司、凱昌信貿易（深セン）有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有  
 ④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.20「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	9,965,047株	24年3月期	9,965,047株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,420,850株	24年3月期	1,553,371株
③ 期中平均株式数	25年3月期	8,184,044株	24年3月期	8,411,690株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	417	△15.2	39	△47.6	24	△60.9	718	—
24年3月期	492	△27.4	75	△43.8	62	△49.3	△9,875	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	85.36	84.41
24年3月期	△1,174.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
25年3月期	6,862	4,048	58.8	479.37		
24年3月期	7,546	3,316	43.9	394.28		

(参考) 自己資本 25年3月期 4,035百万円 24年3月期 3,316百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成26年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、平成26年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(6) 営業収益の状況	33
4. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更)	40
(追加情報)	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 経済環境

当連結会計年度の米国経済は、長期的な金融緩和策が継続されるなかで、企業の設備投資に持ち直しの動きが見られ、生産も底固く推移しました。住宅市場の改善を背景に自動車など個人消費の立ち上がりも米国経済を支え、雇用環境も改善傾向を示すなど、全体として回復基調となりました。

ユーロ圏経済は、ギリシャやイタリアなどの財政問題から、南欧を中心に減速傾向となりました。中核国であるドイツ、フランスでも生産や輸出が弱含みとなりました。

アジア経済は、中国では輸出が一時の減速から持ち直し、生産も堅調となりましたが、不動産市場への規制が強化されるなど需要刺激策を欠くなかで成長が抑えられました。タイなど東南アジア地域では内需主導での成長が見られました。

わが国経済は、震災復興関連を中心に公共投資の増加が続き、設備投資は全体として弱めながら非製造業には底固さが見られ、減少傾向にあった輸出、生産も次第に下げ止まりとなりました。雇用情勢は引き続き厳しい状態となったものの、個人消費は住宅部門を中心に底固さを維持しました。

#### 業界環境

当連結会計年度の商品先物取引業界は、東京穀物商品取引所の解散決定を受け、平成25年2月12日に東京工業品取引所が「東京商品取引所」と商号を変更、農産物・砂糖市場を開設し、市場移管が行われました。また、関西商品取引所も「大阪堂島商品取引所」へ名称を変更し、東京のコメ先物取引を引き継ぐこととなりました。

商品市況は、貴金属、エネルギーは南欧の財政問題や中国など新興国の成長鈍化で一時的に急落する場面もありましたが高値圏での推移が続き、農産物は米国の干ばつ被害を受けての上昇が一服した後は安定的な推移となりました。全国市場売買高は56,227千枚（前年同期比85.4%）となりました。

証券市況は、欧州の財政問題や中国経済の成長減速、円高傾向などが圧迫となり停滞しましたが、米国経済の堅調が下支えとなるなか、12月の政権交代を経てデフレ脱却に向けた一段の金融緩和見通しが強まると、急速な円安の進展もあって活性化し、期末にかけて急伸しました。

為替市況は、米国の金融緩和や欧州の財政問題から緩やかな円高傾向にありましたが、政権交代により日銀がデフレ脱却に向けて金融緩和姿勢を強めたことから、12月以降は円安が進展しました。

#### 営業概況

当連結会計年度における当社グループの受取手数料は4,472百万円（前年同期比101.2%）、売買損益は445百万円（同129.7%）となり、営業収益は5,082百万円（同100.2%）となりました。

営業費用は、グループを挙げて経費節減に努めたこと等により4,866百万円（同77.2%）となり、営業利益215百万円（前連結会計年度は1,231百万円の営業損失）、経常利益341百万円（前連結会計年度は1,234百万円の経常損失）となり、当期純利益は163百万円（前連結会計年度は2,579百万円の当期純損失）となりました。

また、当連結会計年度におけるセグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

#### ①商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業につきましては、個人顧客の取引が堅調に推移したこともあり、受取手数料は4,393百万円（前年同期比103.1%）となりました。また、売買損益は211百万円の利益（同129.4%）となりました。

#### ②為替取引関連事業

為替取引関連事業につきましては、売買損益が14百万円の損失（前連結会計年度は33百万円の損失）となりました。

#### ③有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が79百万円（前年同期比50.6%）、売買損益が248百万円の利益（同116.5%）となり、営業収益は367百万円（同86.4%）となりました。

#### ④投資顧問関連事業

投資顧問関連事業につきましては、管理報酬が30百万円（前年同期比30.0%）、投資顧問報酬が2百万円（同55.3%）となり、営業収益は34百万円（同31.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,083百万円減少し27,755百万円となりました。これは、保管有価証券が1,214百万円、投資有価証券が370百万円等の増加がありましたが、現金及び預金が1,382百万円、差入保証金が2,768百万円等が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,170百万円減少し24,843百万円となりました。これは、信用取引借入金が544百万円、預り証拠金代用有価証券が651百万円、長期借入金が498百万円等の増加がありましたが、短期借入金が971百万円、1年内償還予定の社債が1,467百万円、借入商品が542百万円、預り証拠金が2,345百万円等が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて86百万円増加し2,912百万円となりました。これは、当期純利益163百万円を計上したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金の獲得263百万円があったものの、営業活動による資金の使用649百万円および財務活動による資金の使用1,026百万円があり、期首残高に比べ1,425百万円減少しました。これにより当連結会計年度末における資金は2,902百万円（前年同期比67.1%）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は649百万円となりました。（前連結会計年度は657百万円の獲得）これは、税金等調整前当期純利益161百万円を計上したほか、保管借入商品の減少565百万円、差入保証金の減少2,768百万円、未収入金の減少321百万円、信用取引負債の増加535百万円、受入保証金の増加309百万円等の資金増加要因があった一方で、信用取引資産の増加355百万円、借入商品の減少542百万円、預り証拠金の減少2,345百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は263万円となりました。（前連結会計年度は417百万円の獲得）これは、投資有価証券の売却による収入655百万円等があった一方で、子会社株式の取得による支出450百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は1,026百万円となりました。（前連結会計年度は942百万円の獲得）これは、短期借入金の返済による支出24,516百万円や社債の償還による支出467百万円等があった一方で、短期借入による収入23,545百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	17.5	18.3	12.1	7.3	10.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	3.9	5.3	4.2	3.8	7.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	839.8	—	1,188.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	6.7	—	11.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成21年3月期、平成23年3月期および平成25年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えており、配当につきましては、早期の復配を実現するとともに、連結ベースでの配当性向20%を目標に、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、当期につきましては、黒字転換を果たしたものの回復途上にあり、依然として経営を取り巻く環境は厳しいことから、財務体質の正常化を進め、企業基盤の安定を図ることを優先すべきと判断し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

また、次期の配当につきましては、業績予想が困難であるため未定としております。今後、予想が可能になった段階で速やかに開示を行なってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスク要因を網羅したものではありません。

① 市場の変動

当社グループの事業は、国内に加え世界のあらゆる金融・商品市場の動向や経済情勢の影響を大きく受けています。取引の停滞や減少は、純粋な経済的要因だけではなく、戦争、テロ、自然災害などによっても引き起こされます。取引の停滞や減少が長引くと、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす可能性があります。

② 自己売買業務

当社グループでは、自己売買業務を行っております。当該業務に関しては、ディーリング業務規程と日々のモニタリングによる十分なリスク管理体制をとっております。しかしながら、急激な相場変動等によっては、当初想定していないリスクが顕在化する可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制および改定等による新たな規制の導入に関して

商品先物取引業は商品先物取引法、証券業は金融商品取引法の適用を受けるほか、各取引所が定める受託契約準則、日本商品先物取引協会および日本証券業協会の自主規制ルールなど様々な法令・諸規則の適用を受けております。

これらの適用法令等に抵触した場合には、許認可・登録の取消し、業務停止、過怠金の支払命令などの処分が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ カントリーリスク

当社グループでは、新たな収益基盤の確立を目的として、海外市場に進出し事業を展開しております。所在国の政治・経済・社会環境につきましては、注視しながら活動を行っておりますが、所在国の政情や経済政策などに変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムに関して

当社グループでは、インターネット取引をはじめ、業務上さまざまなコンピュータシステムを使用しております。当社グループでは、費用対効果を考慮し、新たなシステム投資を行っております。そのため、当初の見込みに反し、投資コストに対する効果が思わしくなかった場合、あるいは不具合、その他自然災害などにより障害を起こした場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報漏洩に関して

当社グループは顧客の電話番号、住所、銀行口座などの個人情報をコンピュータシステムなどによって管理しております。これらの個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の不備などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 訴訟に関して

平成25年3月31日現在、当社グループでは19件の訴訟に係争中であり、係争金額の合計は372百万円であります。これらは顧客が当社グループ企業へ委託した商品先物取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループ企業に対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループ企業は、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。上記19件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合的な金融サービスの提供を目指し、商品先物取引業を中心として、貴金属販売事業、証券業およびその他事業を展開しております。これらのサービスを継続的に提供することで多様化する顧客ニーズを満たしながら、一方で、社会に貢献できる活動を行っていくことで、株主の皆様、そして従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源をグループ傘下の各企業へ効率的に投入することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。

当社グループといたしましては、純資産額規制比率や自己資本規制比率の充実および顧客の預り資産、口座数等の拡大に向けて取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### ① 預り資産の拡大

当社グループでは、マーケットの動向に左右されない経営基盤を確立するため、預り資産の拡大を最重要課題の一つと認識しております。商品先物取引業については、相場商品を対象としたものであるがゆえに、その動向次第では、収益基盤を揺るがす可能性があります。当社グループは、預り資産の拡大を進めることで、相場動向に左右されにくい経営基盤の構築を引き続き目指してまいります。

#### ② 経営体質の向上

当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために持株会社体制を採用しております。当社はグループ傘下企業に対し、経営資源を効率的に投入することで、株主資本を有効的に活用し経営体質の向上を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業であります商品取引関連事業におきましては、全国市場売買高の減少傾向が続き、流動性低下が顕著となっております。

当社グループでは、このような厳しい事業環境においても、安定的に収益基盤を確保すべく、以下の方針で事業活動を行ってまいります。

商品取引関連事業につきましては、業界を取り巻く環境が厳しい中であっても、営業利益を確保することが最重要課題であると認識し、収益の拡大に向けた基盤整備として、引き続き預り資産の拡大を行ってまいります。

有価証券関連事業につきましては、グループの総力を上げて外国債券の販売に注力するとともに、既存の証券事業の収益拡大と合わせて黒字化を達成し、当社グループの収益の柱となることを目指して事業を展開してまいります。

また、お客様に安心してお取引をいただくため、法令遵守の意識を高める研修を継続的に実施し、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

なお、平成25年4月に岡藤グループ中期経営計画を策定いたしました。当社グループの飛躍に向けた序章として3年間の目標を定め、これを計画的に遂行してまいります。

財務運営におきましては、引き続き財務の健全性の確保および財務基盤の強化に努めてまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,572,505	※1 4,190,016
委託者未収金	145,306	102,772
有価証券	107,028	24,965
商品	84,674	166,403
保管借入商品	※1 2,476,653	※1 1,911,135
保管有価証券	※1 3,859,018	※1 5,073,234
差入保証金	10,496,002	7,727,704
約定見返勘定	21,298	144,262
信用取引資産	235,145	590,340
信用取引貸付金	221,778	585,552
信用取引借証券担保金	13,367	4,788
有価証券担保貸付金	285,000	305,000
借入有価証券担保金	285,000	305,000
金銭の信託	40,027	—
顧客分別金信託	221,000	200,000
預託金	※1 235,740	※1 192,707
委託者先物取引差金	1,969,935	2,203,991
貸付商品	484,432	507,360
繰延税金資産	2,474	279
その他	929,302	651,938
貸倒引当金	△10,900	△900
流動資産合計	27,154,643	23,991,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	361,063	345,953
減価償却累計額	△286,137	△253,087
建物(純額)	※1 74,925	※1 92,865
土地	※1 1,157,892	※1 1,291,792
その他	687,782	461,723
減価償却累計額	△606,754	△418,736
その他(純額)	81,028	42,987
有形固定資産合計	1,313,846	1,427,645
無形固定資産		
電話加入権	72,081	71,874
ソフトウェア	46,235	47,599
その他	2,870	2,309
無形固定資産合計	121,187	121,784
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 964,052	※1 1,334,719
出資金	8,990	9,023
破産更生債権等	699,785	923,463
役員長期貸付金	493,841	—
長期差入保証金	960,323	661,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
会員権	158,075	147,185
繰延税金資産	7,001	—
その他	500,296	811,087
貸倒引当金	△1,542,555	△1,671,996
投資その他の資産合計	2,249,810	2,215,288
固定資産合計	3,684,845	3,764,718
資産合計	30,839,488	27,755,931
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 2,744,135	※1 1,772,950
1年内返済予定の長期借入金	※1 70,000	※1 70,000
1年内償還予定の社債	1,467,000	—
借入商品	2,961,085	2,418,495
未払金	446,789	319,830
未払法人税等	49,254	77,409
未払消費税等	12,755	65,160
預り証拠金	12,986,070	10,640,731
預り証拠金代用有価証券	3,859,018	4,510,224
信用取引負債	234,758	770,738
信用取引借入金	221,391	765,950
信用取引貸証券受入金	13,367	4,788
有価証券担保借入金	30,000	100,000
有価証券貸借取引受入金	30,000	100,000
繰延税金負債	44	77
訴訟損失引当金	62,800	12,500
その他	1,034,605	1,486,903
流動負債合計	25,958,316	22,245,020
固定負債		
長期借入金	※1 970,125	※1 1,468,500
退職給付引当金	708,559	691,028
役員退職慰労引当金	6,466	9,179
負ののれん	76,166	—
繰延税金負債	10,916	234,885
その他	96,454	7,878
固定負債合計	1,868,688	2,411,472
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※2 185,265	※2 185,265
金融商品取引責任準備金	※2 1,331	※2 1,556
特別法上の準備金合計	186,597	186,822
負債合計	28,013,601	24,843,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	3,500,000
資本剰余金	2,033,952	355,640
利益剰余金	△3,975,984	△475,393
自己株式	△813,421	△900,708
株主資本合計	2,244,545	2,479,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,942	420,911
為替換算調整勘定	12,825	—
その他の包括利益累計額合計	17,767	420,911
新株予約権	—	12,166
少数株主持分	563,573	—
純資産合計	2,825,886	2,912,615
負債純資産合計	30,839,488	27,755,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	4,419,328	4,472,701
売買損益	343,788	445,882
その他	310,819	163,608
<b>営業収益合計</b>	<b>5,073,937</b>	<b>5,082,192</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引所関係費	196,221	144,221
人件費	※1 3,087,699	※1 2,558,492
調査費	169,711	130,798
旅費及び交通費	195,816	143,376
通信費	214,116	179,620
広告宣伝費	124,155	78,603
地代家賃	585,681	477,127
電算機費	474,807	269,595
減価償却費	88,542	43,116
役員退職慰労引当金繰入額	20,610	2,713
退職給付費用	128,635	110,455
貸倒引当金繰入額	11,000	—
のれん償却額	146	—
その他	1,008,639	728,506
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>6,305,785</b>	<b>4,866,626</b>
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>△1,231,847</b>	<b>215,565</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	19,362	10,652
受取配当金	16,872	11,419
有価証券売却益	713	—
貸倒引当金戻入額	2,690	34,918
負ののれん償却額	122,040	76,166
受取リース料	26,494	28,143
その他	48,454	75,145
<b>営業外収益合計</b>	<b>236,627</b>	<b>236,446</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	63,860	54,317
証券代行事務手数料	12,729	10,067
貸倒引当金繰入額	128,100	4,950
支払リース料	23,065	19,065
税額控除外源泉所得税	—	12,379
その他	11,396	10,194
<b>営業外費用合計</b>	<b>239,152</b>	<b>110,974</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△1,234,372</b>	<b>341,037</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 ー	※2 292
投資有価証券売却益	11,593	289,033
事業譲渡益	55,109	ー
商品取引責任準備金戻入額	2,679	ー
役員退職慰労引当金戻入益	225,813	ー
訴訟損失引当金戻入額	3,300	400
負ののれん発生益	ー	6,804
その他	789	4,186
特別利益合計	299,284	300,717
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 ー	※3 6,865
固定資産除却損	※4 756	※4 16,288
店舗閉鎖損失	17,650	ー
投資有価証券売却損	3,660	ー
投資有価証券償還損	ー	10,052
関係会社株式清算損	30,606	ー
貸倒引当金繰入額	669,840	152,309
減損損失	※5 625,516	※5 5,154
金融商品取引責任準備金繰入れ	160	224
訴訟損失引当金繰入額	62,800	12,500
保険解約損	25,862	ー
退職給付制度改定損	117,038	ー
事業再編損	ー	68,360
厚生年金基金解散に伴う損失	ー	165,864
その他	91,240	14,659
特別損失合計	1,645,132	452,279
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△2,580,219	189,475
匿名組合損益分配額	△10,040	28,076
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,570,179	161,398
法人税、住民税及び事業税	37,123	66,245
法人税等調整額	27,844	9,109
法人税等合計	64,968	75,354
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,635,147	86,043
少数株主損失(△)	△55,800	△77,496
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,579,346	163,539

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,635,147	86,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,299	415,969
為替換算調整勘定	81,479	△12,825
その他の包括利益合計	219,779	403,144
包括利益	△2,415,367	489,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,359,567	566,684
少数株主に係る包括利益	△55,800	△77,496

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
減資	—	△1,500,000
当期変動額合計	—	△1,500,000
当期末残高	5,000,000	3,500,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,033,952	2,033,952
当期変動額		
減資	—	1,500,000
欠損填補	—	△3,165,097
自己株式処分差損	—	△13,214
当期変動額合計	—	△1,678,311
当期末残高	2,033,952	355,640
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△180,422	△3,975,984
当期変動額		
欠損填補	—	3,165,097
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,579,346	163,539
土地再評価差額金の取崩	△1,210,191	—
連結子会社の減少による利益剰余金の増加	—	171,953
連結子会社の増加による利益剰余金の減少	△6,024	—
当期変動額合計	△3,795,562	3,500,590
当期末残高	△3,975,984	△475,393
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△813,412	△813,421
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△106,149
自己株式の処分	—	18,862
当期変動額合計	△9	△87,287
当期末残高	△813,421	△900,708
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,040,117	2,244,545
当期変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,579,346	163,539
土地再評価差額金の取崩	△1,210,191	—
連結子会社の減少による利益剰余金の増加	—	171,953
連結子会社の増加による利益剰余金の減少	△6,024	—
自己株式処分差損	—	△13,214
自己株式の取得	△9	△106,149
自己株式の処分	—	18,862
当期変動額合計	△3,795,571	234,991
当期末残高	2,244,545	2,479,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△133,357	4,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,299	415,969
当期変動額合計	138,299	415,969
当期末残高	4,942	420,911
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,210,191	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,210,191	—
当期変動額合計	1,210,191	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△68,654	12,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,479	△12,825
当期変動額合計	81,479	△12,825
当期末残高	12,825	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,412,203	17,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,429,970	403,144
当期変動額合計	1,429,970	403,144
当期末残高	17,767	420,911
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	12,166
当期変動額合計	—	12,166
当期末残高	—	12,166
少数株主持分		
当期首残高	654,132	563,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,559	△563,573
当期変動額合計	△90,559	△563,573
当期末残高	563,573	—



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,282,046	2,825,886
当期変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,579,346	163,539
土地再評価差額金の取崩	△1,210,191	—
連結子会社の減少による利益剰余金の増加	—	171,953
連結子会社の増加による利益剰余金の減少	△6,024	—
自己株式処分差損	—	△13,214
自己株式の取得	△9	△106,149
自己株式の処分	—	18,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,339,411	△148,263
当期変動額合計	△2,456,160	86,729
当期末残高	2,825,886	2,912,615

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,570,179	161,398
減価償却費	88,542	43,116
減損損失	625,516	5,154
有形固定資産売却損益(△は益)	—	6,573
有形固定資産除却損	756	16,288
有価証券売却損益(△は益)	△8,646	△289,033
負ののれん償却額	△122,040	△76,166
受取利息及び受取配当金	△36,235	△22,071
支払利息	63,860	54,317
為替差損益(△は益)	9,350	△1,371
事業譲渡損益(△は益)	△55,109	—
金銭の信託の増減額(△は増加)	991,979	40,027
預託金の増減額(△は増加)	△68,740	43,033
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	17,028	△42,623
たな卸資産の増減額(△は増加)	137,139	△86,881
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	308,088	△234,056
委託者未収金の増減額(△は増加)	120,505	42,533
差入保証金の増減額(△は増加)	6,658,778	2,768,298
長期差入保証金の増減額(△は増加)	10,772	—
貸付商品の増減額(△は増加)	8,528	△22,928
保管借入商品の増減額(△は増加)	△1,112,053	565,517
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△53,874	△74,763
売上債権の増減額(△は増加)	9,882	—
未収入金の増減額(△は増加)	114,241	321,681
信用取引資産の増減額(△は増加)	219,679	△355,195
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△81,000	21,000
破産更生債権等の増減額(△は増加)	653	△20,242
賞与引当金の増減額(△は減少)	△171,189	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	806,250	148,282
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	37,000	△50,300
未払金の増減額(△は減少)	300,443	△71,536
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△2,679	—
預り証拠金の増減額(△は減少)	△6,798,522	△2,345,339
預り金の増減額(△は減少)	101,816	△405,884
信用取引負債の増減額(△は減少)	△217,246	535,979
借入商品の増減額(△は減少)	1,103,525	△542,589
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△29,603	△25,474
退職給付引当金の増減額(△は減少)	96,414	△17,530
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△373,768	2,713
受入保証金の増減額(△は減少)	△233,710	309,585
短期社債の増減額(△は減少)	※2 1,000,000	※2 △1,000,000
その他	△200,968	34,325
小計	695,186	△564,161
利息及び配当金の受取額	36,048	22,846
利息の支払額	△58,515	△57,708
法人税等の支払額	△15,367	△50,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,350	△649,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△320,000	—
定期預金の払戻による収入	370,000	—
有価証券の取得による支出	△26,757	—
有形固定資産の取得による支出	△38,157	△49,403
有形固定資産の売却による収入	436,945	6,219
無形固定資産の取得による支出	△33,727	△25,040
投資有価証券の取得による支出	△56,250	—
投資有価証券の売却による収入	118,798	655,293
事業譲渡による収入	55,109	—
貸付による支出	△233,809	△77,281
貸付金の回収による収入	76,199	66,101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △20,945
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△22,466	△450,795
その他	92,078	159,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,963	263,755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入	18,139,275	23,545,121
短期借入金の返済による支出	△17,587,390	△24,516,306
長期借入れによる収入	1,136,500	500,000
長期借入金の返済による支出	△885,000	△70,000
社債の発行による収入	467,000	—
社債の償還による支出	△304,000	△467,000
自己株式の取得による支出	△9	△9
自己株式の売却による収入	—	4,880
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	—	7
自己新株予約権の取得による支出	—	△10,595
少数株主への配当金の支払額	△12,439	—
その他	△11,008	△12,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	942,927	△1,026,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,836	△12,979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,007,406	△1,425,112
現金及び現金同等物の期首残高	2,279,716	4,327,950
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,827	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,327,950	※1 2,902,837

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

①国内会社 4社

岡藤商事株式会社

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

岡藤情報サービス株式会社

三京証券株式会社

②在外会社 1社

メディカル・アシスタンス・カンパニー

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたオーアイエムⅢ号ファンドは、当連結会計年度において運用期間が満了したことにより、オーアイエムⅡ号ファンド、オーアイエムCMEファンドおよびオーアイエムⅣ号ファンドについては、当連結会計年度において運用を終了したことから、連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたO I M投資顧問株式会社は、当連結会計年度において岡藤商事株式会社を存続会社として吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

このほか、前連結会計年度において連結子会社でありました岡藤ビジネスサービス株式会社は、当連結会計年度において当社の保有する全株式を譲渡したことにより、同社ならびに同社の子会社および孫会社である金億(香港)有限公司、凱昌信貿易(深セン)有限公司、上海和星投資管理有限公司も併せて、連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたオーアイエム合同会社2010ならびにオーアイエム合同会社2011は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

一社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

一社

(2) 持分法非適用会社

一社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、メディカル・アシスタンス・カンパニーの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②保管有価証券

商品先物取引に係るもの…商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格

上記以外のもの…取引開始時の約定価格

③デリバティブ…時価法

④商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………18～50年

建物附属設備…… 3～42年

②無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準

①貸倒引当金

委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

③商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤訴訟損失引当金

現在係争中の商品取引受託業務における損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

⑥金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めておりました「約定見返勘定」は、より適切な表示をするために当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「その他」950,600千円は、「約定見返勘定」21,298千円、「その他」929,302千円に組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた51,144千円は、「貸倒引当金戻入額」2,690千円、「その他」48,454千円に組み替えております。

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました「金融商品取引責任準備金繰入れ」は、より適切な表示をするために当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた91,400千円は、「金融商品取引責任準備金繰入れ」160千円、「その他」91,240千円に組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(匿名組合出資預り金の会計処理)

当社の連結子会社は、匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産および損益は連結財務諸表に含め、総額で表示しております。

匿名組合出資者からの出資金を受け入れた時に「匿名組合出資預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配額」に計上するとともに「匿名組合出資預り金」を加減しております。

なお、第3四半期会計期間において、該当する全ての運用が終了したことから、第3四半期連結会計期間末までの「匿名組合損益分配額」のみを損益に取り込んでおります。

(厚生年金基金の解散について)

当社および一部の国内連結子会社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)に加入しておりましたが、同基金は、平成25年3月21日を以って解散いたしました。

これに伴い、解散時不足金見込額に伴う特別掛金額として165,864千円を支払い、「厚生年金基金解散に伴う損失」として特別損失に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。

イ. 担保資産

(担保資産の内訳)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
預金	1,000,000千円	1,000,000千円
保管借入商品	2,474,768	1,908,640
建物	5,507	6,274
土地	974,831	974,831
合計	4,455,107	3,889,746

(対応する債務の内訳)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,444,135千円	1,772,950千円
長期借入金	1,040,125	1,538,500
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(70,000)	(70,000)
合計	3,484,260	3,311,450

(注) 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。

なお、以上のほか、前連結会計年度および当連結会計年度において、銀行取引保証に対する担保として定期預金70,000千円を差入っております。

また、上記のほか、当連結会計年度において、連結消去されている連結子会社株式1,106,323千円を担保に供しております。

※担保等として差入れた有価証券および差入を受けた有価証券等の時価額

(差入れた有価証券等の時価額)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
信用取引借入金の本担保証券	226,080千円	82,762千円

(差入れを受けた有価証券等の時価額)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	234,048千円	153,055千円
受入保証金代用有価証券	148,046	157,355
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)		

ロ. 預託資産

取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保管有価証券	3,851,297千円	4,496,625千円
投資有価証券	799,685	1,057,925
合計	4,650,982	5,554,550

(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券898千円を含んでおります。

なお、商品先物取引法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は前連結会計年度は1,000,000千円、当連結会計年度は1,000,000千円であります。



ハ. 分離保管資産

商品先物取引法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保護基金担保金	200,000千円	140,000千円

また、商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号に基づく、岡藤商事株式会社が日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は、前連結会計年度は500,000千円、当連結会計年度は400,000千円であります。

※2. 商品取引責任準備金の積立は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。

なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。

また、金融商品取引責任準備金の積立は、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づくものであります。

(連結損益計算書関係)

※1. 人件費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	368,502千円	198,173千円
株式報酬費用	—	23,521
従業員給与	2,285,851	1,925,402
従業員賞与	—	54,329
役員退職金	3,043	5,600
退職金	95	21,468
福利厚生費	430,207	329,996
合計	3,087,699	2,558,492

※2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
器具及び備品	—千円	292千円

※3. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
リース資産	—千円	6,129千円
投資不動産	—	736
合計	—	6,865

※4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	284千円	12,228千円
器具及び備品	471	4,060
合計	756	16,288

※5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
東京都、大阪府、 愛知県、福岡県	営業設備等	建物、土地、 器具及び備品、 ソフトウェア	—

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が連続してマイナスとなったことやシステムの切替により廃棄が決定されたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(625,516千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物320,936千円、土地150,642千円、器具及び備品54,365千円、ソフトウェア99,571千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、営業設備等につきましては使用価値により測定しており、当該資産グループにおける営業活動休止の決定により、使用価値を零と評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
東京都	営業設備等	建物、 器具及び備品	—

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。

店舗の移転が決定されたことにより廃棄が決定されたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,154千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,854千円、器具及び備品1,299千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、営業設備等につきましては使用価値により測定しており、当該資産グループにおける営業活動休止の決定により、使用価値を零と評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	1,553,323	48	—	1,553,371
合計	1,553,323	48	—	1,553,371

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	1,553,371	915,079	47,600	2,420,850
合計	1,553,371	915,079	47,600	2,420,850

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加915,079株は、単元未満株式の買取りによる増加79株および当社の連結子会社が取得した自己株式(当社株式)915,000株であり、また、減少47,600株は、ストック・オプションの権利行使により、その対価として交付した7,600株および当社の連結子会社が売却した自己株式(当社株式)40,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会 計年度期 首	当連結会 計年度増 加	当連結会 計年度減 少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	平成24年ストック・オ プションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	12,166
合計		—	—	—	—	—	12,166

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,572,505千円	4,190,016千円
商品取引責任準備預金	△174,555	△217,178
担保に供している定期預金	△1,070,000	△1,070,000
現金及び現金同等物	4,327,950	2,902,837

※2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「短期社債の増減額(△は減少)」について

当社の連結子会社であったオーアイエム合同会社2011の発行した社債につきましては、実質的にはファンド運用原資であり、当社グループのファイナンスとしての性格のものではありませんので、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により岡藤ビジネスサービス株式会社ならびに同社の子会社および孫会社である金億(香港)有限公司、凱昌信貿易(深セン)有限公司、上海和星投資管理有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	36,239千円
固定資産	577,037千円
流動負債	△59,402千円
固定負債	△700,000千円
為替調整勘定	2,738千円
連結除外に伴う利益剰余金増加高	143,387千円
子会社株式売却益	7千円
関係会社株式の売却価額	8千円
関係会社の現金及び現金同等物	△20,953千円
差引：関係会社株式の売却による支出	△20,945千円

4. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」、「為替取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「投資顧問関連事業」および「海外投資関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行っております。「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行っております。「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,570,249	△33,214	425,123	107,258	4,521	5,073,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	7,856	—	7,856
計	4,570,249	△33,214	425,123	115,114	4,521	5,081,793
セグメント利益 または損失(△)	△562,461	△95,029	80,670	△171,588	△138,431	△886,841
セグメント資産	27,021,541	3,086	2,161,936	298,453	128,591	29,613,609
セグメント負債	26,397,246	7	1,353,874	86,402	48,151	27,885,682
その他の項目						
減価償却費	68,693	5,206	4,494	7,191	2,956	88,542
金融収益	—	137	16,336	—	—	16,474
金融費用	—	—	12,861	—	—	12,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,282	10,687	784	2,083	1,046	71,884

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「為替取引関連事業」、「投資顧問関連事業」および「海外投資関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。

「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行ってまいりましたが、前連結会計年度において外国為替証拠金取引の受託等の事業を譲渡したため、自己売買業務による売買損益を計上するのみとなっております。しかしながら、「為替取引関連事業」の自己売買業務を主として行なっておりますファンドの運用が全て終了しましたことから、「為替取引関連事業」を廃止しております。

「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行ってまいりましたが、「投資顧問関連事業」を担ってまいりましたOIM投資顧問株式会社は、岡藤商事株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。岡藤商事株式会社は「投資顧問関連事業」を承継できないため、「投資顧問関連事業」を廃止しております。

「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行ってまいりましたが、「海外投資関連事業」を担ってまいりました岡藤ビジネスサービス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社ならびに同社の子会社および孫会社である金億(香港)有限公司、凱昌信貿易(深セン)有限公司、上海和星投资管理有限公司は連結の範囲から除外されることとなりました。このため、「海外投資関連事業」を廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,695,608	△14,573	367,106	34,051	—	5,082,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	15,744	—	15,744
計	4,695,608	△14,573	367,106	49,795	—	5,097,936
セグメント利益 または損失(△)	690,579	△14,573	34,901	△119,428	△90,283	501,196
セグメント資産	23,293,833	—	3,078,957	—	—	26,372,791
セグメント負債	22,020,003	—	2,062,916	—	—	24,082,919
その他の項目						
減価償却費	32,887	—	3,700	4,549	1,978	43,116
金融収益	—	—	17,289	—	—	17,289
金融費用	—	—	6,528	—	—	6,528
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,862	—	949	24,855	776	74,443

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,081,793	5,097,936
セグメント間取引消去	△7,856	△15,744
連結財務諸表の営業収益	5,073,937	5,082,192

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△886,841	501,196
セグメント間取引消去	△7,856	△15,744
のれん償却額	△146	—
全社費用(注)	△337,004	△269,886
連結財務諸表の営業利益または損失(△)	△1,231,847	215,565

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,613,609	26,372,791
全社資産(注)	1,225,879	1,383,139
連結財務諸表の資産合計	30,839,488	27,755,931

(注) 全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)および当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,885,682	24,082,919
全社負債(注)	127,919	760,396
連結財務諸表の負債合計	28,013,601	24,843,315

(注) 全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	619,802	5,704	8	—	—	—	625,516

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	5,154	—	—	—	5,154

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	146	146
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

なお、平成22年3月31日以前に行われた株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	122,040	122,040
当期末残高	—	—	—	—	—	76,166	76,166



当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	76,166	76,166
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、6,804千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社株式を追加取得したことにより発生したものであります。

なお、負ののれんは事業セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	268円94銭	384円46銭
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金額(△)	△306円63銭	19円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	19円75銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△2,579,346	163,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△2,579,346	163,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,411	8,184
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	95
(うち新株予約権(千株))	(—)	(95)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,825,886	2,912,615
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	563,573	12,166
(うち新株予約権(千円))	(—)	(12,166)
(うち少数株主持分(千円))	(563,573)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,262,313	2,900,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,411	7,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 営業収益の状況

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	193,199	121.9
砂糖市場	117	7.5
農産物・砂糖市場	9,790	—
貴金属市場	3,935,058	106.2
ゴム市場	137,422	63.3
石油市場	74,618	72.4
中京石油市場	1,684	35.9
小計	4,351,891	103.9
現金決済取引		
貴金属市場	16,158	82.3
石油市場	10,467	43.8
小計	26,626	61.2
国内市場計	4,378,517	103.4
海外市場計	5,004	42.8
商品先物取引計	4,383,522	103.2
商品投資販売業		
商品ファンド	10,039	53.7
商品取引	4,393,562	103.0
証券取引	79,138	50.6
合計	4,472,701	101.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	32,410	—
農産物・砂糖市場	△24	—
貴金属市場	△684	—
ゴム市場	7,507	326.5
石油市場	118,081	—
小計	157,290	—
現金決済取引		
貴金属市場	1,002	—
石油市場	8,288	14.3
小計	9,291	18.5
国内市場計	166,581	—
海外市場計	1,084	1.2
商品先物取引損益計	167,666	224.1
商品売買取引	44,185	49.7
商品取引	211,851	129.4
為替証拠金取引	△14,573	—
証券取引	248,604	116.5
合計	445,882	129.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品投資顧問料等	32,612	30.9
商品ファンド管理報酬等	61,731	55.3
その他	69,264	73.8
合計	163,608	52.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,429	24,192
未収入金	※1 15,423	※1 41,284
前払費用	8,687	8,756
繰延税金資産	2,047	279
その他	311	269
流動資産合計	60,899	74,781
固定資産		
無形固定資産		
商標権	2,632	2,097
無形固定資産合計	2,632	2,097
投資その他の資産		
関係会社株式	7,481,800	6,784,564
長期差入保証金	1,076	576
投資その他の資産合計	7,482,876	6,785,140
固定資産合計	7,485,509	6,787,238
資産合計	7,546,408	6,862,020
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※1 300,000	※1 —
未払金	※1 1,318,589	※1 760,550
未払費用	2,424	6,942
未払法人税等	26,946	1,610
未払消費税等	2,458	1,155
その他	1,730	3,507
流動負債合計	1,652,150	773,766
固定負債		
長期借入金	—	500,000
長期末払金	※1 1,645,801	※1 1,530,993
役員退職慰労引当金	6,466	9,179
投資損失引当金	925,382	—
固定負債合計	2,577,651	2,040,173
負債合計	4,229,801	2,813,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,965,719	—
その他資本剰余金	6,653,624	350,771
資本剰余金合計	8,619,343	350,771
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△9,766,718	718,549
利益剰余金合計	△9,766,718	718,549
自己株式	△536,018	△533,405
株主資本合計	3,316,606	4,035,914
新株予約権	—	12,166
純資産合計	3,316,606	4,048,080
負債純資産合計	7,546,408	6,862,020

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
経営指導料	※1 468,000	※1 397,100
経費分担金	※1 12,000	※1 9,000
その他	※1 12,500	※1 11,500
営業収益合計	492,500	417,600
販売費及び一般管理費		
人件費	※2 196,667	※2 185,522
地代家賃	47,481	45,670
役員退職慰労引当金繰入額	6,141	2,713
業務委託手数料	※3 72,000	※3 72,000
その他	95,080	72,324
販売費及び一般管理費合計	417,371	378,230
営業利益	75,128	39,369
営業外収益		
受取利息	5	3
法人税等還付加算金	83	—
その他	258	—
営業外収益合計	346	3
営業外費用		
支払利息	36	4,801
証券代行事務手数料	12,729	10,067
その他	1	0
営業外費用合計	12,768	14,869
経常利益	62,706	24,502
特別利益		
関係会社株式売却益	—	7
投資損失引当金戻入額	—	925,382
役員退職慰労引当金戻入益	23,686	—
特別利益合計	23,686	925,390
特別損失		
関係会社株式売却損	—	224,615
厚生年金基金解散に伴う損失	—	1,740
関係会社株式評価損	8,985,406	—
投資損失引当金繰入額	925,382	—
特別損失合計	9,910,789	226,356
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△9,824,396	723,537
法人税、住民税及び事業税	26,125	3,220
法人税等調整額	25,088	1,767
法人税等合計	51,213	4,987
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,875,610	718,549

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
減資	—	△1,500,000
当期変動額合計	—	△1,500,000
当期末残高	5,000,000	3,500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,965,719	1,965,719
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△1,965,719
当期変動額合計	—	△1,965,719
当期末残高	1,965,719	—
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	6,653,624	6,653,624
当期変動額		
減資	—	1,500,000
資本準備金の取崩	—	1,965,719
欠損填補	—	△9,766,718
自己株式処分差損	—	△1,854
当期変動額合計	—	△6,302,853
当期末残高	6,653,624	350,771
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	8,619,343	8,619,343
当期変動額		
減資	—	1,500,000
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	△9,766,718
自己株式処分差損	—	△1,854
当期変動額合計	—	△8,268,572
当期末残高	8,619,343	350,771
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	108,892	△9,766,718
当期変動額		
欠損填補	—	9,766,718
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,875,610	718,549
当期変動額合計	△9,875,610	10,485,267
当期末残高	△9,766,718	718,549
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△536,009	△536,018
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△9
自己株式の処分	—	2,622
当期変動額合計	△9	2,612
当期末残高	△536,018	△533,405



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,192,226	3,316,606
<b>当期変動額</b>		
減資	—	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,875,610	718,549
自己株式処分差損	—	△1,854
自己株式の取得	△9	△9
自己株式の処分	—	2,622
当期変動額合計	△9,875,619	719,307
当期末残高	3,316,606	4,035,914
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	12,166
当期変動額合計	—	12,166
当期末残高	—	12,166
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	13,192,226	3,316,606
<b>当期変動額</b>		
減資	—	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,875,610	718,549
自己株式処分差損	—	△1,854
自己株式の取得	△9	△9
自己株式の処分	—	2,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	12,166
当期変動額合計	△9,875,619	731,473
当期末残高	3,316,606	4,048,080

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法  
無形固定資産…定額法

3. 引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
投資損失引当金

関係会社における事業の投資に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)に加入しておりましたが、同基金は、平成25年3月21日を以って解散いたしました。

これに伴い、解散時不足金見込額に伴う特別掛金額として1,740千円を支払い、「厚生年金基金解散に伴う損失」として特別損失に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(流動資産)		
未収入金	15,423千円	29,034千円
(流動負債)		
短期借入金	300,000千円	一千円
未払金	1,316,434千円	757,435千円
(固定負債)		
長期末払金	1,645,801千円	1,530,993千円

(損益計算書関係)

※1. 営業収益のうち関係会社に対するものの内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経営指導料	468,000千円	397,100千円
経費分担金	12,000	9,000
その他	12,500	11,500

※2. 人件費の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	80,364千円	75,843千円
株式報酬費用	—	23,521
従業員給与	99,878	73,508
役員退職金	2,543	—
退職金	—	600
福利厚生費	13,881	12,049
合計	196,667	185,522

※3. 販売費及び一般管理費のうち関係会社に対する主なものの内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
業務委託手数料	72,000千円	72,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,553,323	48	—	1,553,371
合計	1,553,323	48	—	1,553,371

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,553,371	79	7,600	1,545,850
合計	1,553,371	79	7,600	1,545,850

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加79株であり、また、減少7,600株は、ストック・オプションの権利行使により、その対価として交付した7,600株であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	394円28銭	479円37銭
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金額(△)	△1,174円03銭	85円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	84円41銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△9,875,610	718,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△9,875,610	718,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,411	8,417
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	95
(うち新株予約権(千株))	(—)	(95)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,316,606	4,048,080
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	12,166
(うち新株予約権(千円))	(—)	(12,166)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,316,606	4,035,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,411	8,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。